



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月11日

上場会社名 株式会社 朝日ラバー

上場取引所 東

コード番号 5162 URL <https://www.asahi-rubber.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 陽一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 堀 信幸 TEL 048-650-6051

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	3,578	1.5	135	23.2	143	19.2	112	16.8
2022年3月期第2四半期	3,632	27.5	176		178		135	

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 220百万円 (6.9%) 2022年3月期第2四半期 205百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	24.88	
2022年3月期第2四半期	29.90	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	9,928	4,850	48.9	1,069.35
2022年3月期	9,720	4,676	48.1	1,030.86

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 4,850百万円 2022年3月期 4,676百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		10.00		10.00	20.00
2023年3月期		10.00			
2023年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,454	6.1	255	12.5	251	19.8	187	21.6	41.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	4,618,520 株	2022年3月期	4,618,520 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	82,157 株	2022年3月期	82,157 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	4,536,363 株	2022年3月期2Q	4,536,363 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により、上記予想値と異なる場合があります。

なお、上記予想値に関する事項は添付資料3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当社グループは「私たちは人を豊かにしてグローバル社会貢献度が高い技術会社になる」ことを未来に通ずる姿とし、2030年を見据えた「AR-2030VISION」を定めております。当連結会計年度は「AR-2030VISION」の実現に向けて2020年4月からスタートした第13次三カ年中期経営計画の最終年度になります。中期経営方針として「誠実で機敏な対応力で岩盤を築き質的に成長する」を掲げ、「お客様の期待」に素早く応えて「多くの信頼」が得られる行動や、「ステークホルダーとの絆」を強くする行動を活発に実践し、経験と実績を繰り返し積み上げながら質を高めて、グローバルな経済環境のもとで持続的な成長を果たしてまいります。

当社グループの重点事業分野を「光学事業」、「医療・ライフサイエンス事業」、「機能事業」、「通信事業」の4つとし、事業展開を進めるうえで、独自の競争力の源泉となるコア技術である「色と光のコントロール技術」「素材変性技術」「表面改質およびマイクロ加工技術」に、それぞれの事業分野に成長のキーワードとなる視点を加えて、ゴムが有する無限の可能性をさらに進化させる活動を進めております。医療・ライフサイエンス事業では、白河第二工場で、医療機器の品質マネジメントシステム規格であるISO13485の認証を取得いたしました。2020年に福島県の医療機器製造業登録を受け、さらに今回のISO13485の認証取得により、ものづくり環境構築と品質管理体制を構築していることを世界中のお客様に認識いただきながら、医療品質を高めて事業拡大を加速させていきます。機能事業の再生可能エネルギー分野では、令和4年度福島県における再生可能エネルギーの導入促進のための支援事業費補助金（再生可能エネルギー事業化実証研究支援事業）に採択され、風力発電性能を高める製品の実機評価活動に拍車がかかっております。

当第2四半期連結累計期間における事業環境は、新型コロナウイルスのワクチン接種が進んだことにより経済活動が緩やかな回復傾向となりました。一方、更なる円安進行、原材料の高騰や調達逼迫リスクの継続、ウクライナ情勢や中国における厳格な感染拡大防止対策は事業活動に様々な影響を与えました。この中で当社グループは、当期経営方針に「みんなにうれしさをお届けしよう」を掲げ、お客様の要望に素早く応える計画的な生産活動や事業の魅力を高めて貢献する機会を増やす活動を展開し、各重点事業分野への施策遂行を積極的に進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、連結売上高は工業用ゴム事業の販売が減少したことから連結売上高は35億7千8百万円（前年同期比1.5%減）となりました。利益面においては売上減少等により、連結営業利益は1億3千5百万円（前年同期比23.2%減）、連結経常利益は1億4千3百万円（前年同期比19.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億1千2百万円（前年同期比16.8%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

工業用ゴム事業

工業用ゴム事業では、中国での新型コロナウイルス感染症拡大に伴うロックダウンの影響及び自動車メーカーの減産影響を受け、自動車向け製品であるASA COLOR LEDなど車載用ゴム製品の売上高が減少しました。

一方、RFIDタグ用ゴム製品は部品調達リスクが減少し、第2四半期に入り市場の需要が戻り始めたことにより受注が回復傾向となりました。また、卓球ラケット用ラバーは前連結会計年度から好調が続き売上高は増加しました。

この結果、工業用ゴム事業の連結売上高は28億8千3百万円（前年同四半期比5.2%減）となりました。セグメント利益は2億2千9百万円（前年同四半期比19.3%減）となりました。

医療・衛生用ゴム事業

医療・衛生用ゴム事業では、通常の医療活動が回復傾向にあることから在庫調整の緩和が進み、引き続きプレフィルドシリンジガasket製品や採血用・薬液混注用ゴム栓の売上高が増加しました。

この結果、医療・衛生用ゴム事業の連結売上高は6億9千5百万円（前年同四半期比17.5%増）となりました。セグメント利益は7千1百万円（前年同四半期比27.9%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて2億8百万円増加し、99億2千8百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べて3千3百万円増加し、50億7千7百万円となりました。その主な要因は、流動負債のその他の未払金が増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べて1億7千4百万円増加し、48億5千万円となりました。その主な要因は、利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加によるものであります。

また、当社グループでは各事業の受注状況に基づき、生産能力を検討し設備投資を実施、また新たな事業分野への研究開発投資を積極的に実施しております。その必要資金については財政状態の良化を鑑みながら、主に売上代金及び金融機関からの借入金による調達を基本としております。

なお、当第2四半期連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は23億9千3百万円となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、売上債権の増加および仕入債務の減少により、営業活動によるキャッシュ・フローが前年同期比減少したことから、前第2四半期連結会計期間末に比べて5億6千3百万円減少の10億2千4百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは1億4千5百万円の収入（前年同四半期は3億8百万円の収入）となりました。

これは主に売上債権の増加額1億4千6百万円（前年同四半期は1百万円の減少）等があったものの、税金等調整前四半期純利益1億5千2百万円（前年同四半期は1億7千7百万円）、減価償却費2億3百万円（前年同四半期は2億2千3百万円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、4千万円の支出（前年同四半期は5千5百万円の支出）となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入1億5千1百万円（前年同四半期は1億2千5百万円の収入）があったものの、定期預金の預入による支出1億2千万円（前年同四半期は1億円の支出）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは8千4百万円の支出（前年同四半期は1億4千3百万円の支出）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入5億円（前年同四半期は5億円の収入）があったものの、長期借入金の返済による支出5億3千6百万円（前年同四半期は5億9千4百万円の支出）、配当金の支払額4千5百万円（前年同四半期は4千5百万円の支払額）等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年8月8日に「2023年3月期 第1四半期決算短信」で公表しました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,427,754	2,465,221
受取手形及び売掛金	1,537,940	1,699,610
電子記録債権	229,917	242,346
商品及び製品	492,520	582,705
仕掛品	398,292	327,630
原材料及び貯蔵品	234,703	267,427
その他	57,953	71,203
貸倒引当金	△1,453	△1,499
流動資産合計	5,377,628	5,654,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,202,879	1,179,231
機械装置及び運搬具（純額）	1,200,017	1,136,623
土地	864,643	864,643
その他（純額）	166,742	171,836
有形固定資産合計	3,434,283	3,352,334
無形固定資産	75,775	71,415
投資その他の資産		
その他	832,937	850,419
貸倒引当金	△440	△440
投資その他の資産合計	832,497	849,979
固定資産合計	4,342,556	4,273,730
資産合計	9,720,184	9,928,375
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	337,613	297,233
電子記録債務	705,494	678,548
1年内返済予定の長期借入金	955,105	895,520
未払法人税等	47,157	45,952
災害損失引当金	7,394	570
その他	473,418	600,931
流動負債合計	2,526,182	2,518,755
固定負債		
長期借入金	1,471,970	1,495,276
役員株式給付引当金	11,399	14,237
退職給付に係る負債	971,084	986,773
その他	63,212	62,390
固定負債合計	2,517,665	2,558,677
負債合計	5,043,848	5,077,432

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	516,870	516,870
資本剰余金	465,112	465,112
利益剰余金	3,591,459	3,658,663
自己株式	△54,801	△54,801
株主資本合計	4,518,640	4,585,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,872	53,120
為替換算調整勘定	98,063	209,296
退職給付に係る調整累計額	2,759	2,681
その他の包括利益累計額合計	157,695	265,098
純資産合計	4,676,335	4,850,942
負債純資産合計	9,720,184	9,928,375

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
売上高	3,632,156	3,578,671
売上原価	2,766,592	2,692,693
売上総利益	865,564	885,977
販売費及び一般管理費	689,538	750,775
営業利益	176,025	135,201
営業外収益		
受取利息	155	189
受取配当金	3,253	3,853
補助金収入	5,528	—
作業くず売却益	3,127	3,642
雑収入	2,865	6,674
営業外収益合計	14,929	14,359
営業外費用		
支払利息	4,251	3,647
為替差損	6,941	—
障害者雇用納付金	603	1,174
雑支出	1,004	860
営業外費用合計	12,801	5,682
経常利益	178,153	143,878
特別利益		
固定資産売却益	—	996
受取保険金	—	9,800
特別利益合計	—	10,796
特別損失		
固定資産売却損	136	—
固定資産除却損	553	1,776
特別損失合計	689	1,776
税金等調整前四半期純利益	177,464	152,899
法人税等	41,848	40,040
四半期純利益	135,615	112,858
親会社株主に帰属する四半期純利益	135,615	112,858

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	135,615	112,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,247	△3,752
為替換算調整勘定	59,520	111,232
退職給付に係る調整額	599	△78
その他の包括利益合計	70,367	107,402
四半期包括利益	205,983	220,261
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	205,983	220,261

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	177,464	152,899
減価償却費	223,750	203,019
貸倒引当金の増減額（△は減少）	32	46
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	7,841	10,076
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	2,934	2,838
受取利息及び受取配当金	△3,408	△4,042
支払利息	4,251	3,647
有形固定資産売却損益（△は益）	136	△996
有形固定資産除却損	553	1,776
補助金収入	△5,528	—
売上債権の増減額（△は増加）	1,870	△146,945
棚卸資産の増減額（△は増加）	△129,339	△19,003
仕入債務の増減額（△は減少）	48,644	△86,873
その他	△15,239	64,374
小計	313,963	180,818
利息及び配当金の受取額	3,395	4,029
補助金の受取額	15,665	—
利息の支払額	△4,278	△3,732
法人税等の支払額	△20,300	△35,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	308,444	145,940
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△120,000
定期預金の払戻による収入	125,000	151,301
有形固定資産の取得による支出	△75,060	△67,296
有形固定資産の売却による収入	—	996
無形固定資産の取得による支出	△1,870	△946
投資有価証券の取得による支出	△629	△637
その他	△2,770	△4,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,329	△40,816
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△594,375	△536,279
配当金の支払額	△45,339	△45,521
その他	△3,349	△2,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	△143,063	△84,655
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,838	48,199
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	131,890	68,668
現金及び現金同等物の期首残高	1,456,773	956,275
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,588,664	1,024,943

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自2021年4月1日至2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	工業用ゴム 事業	医療・衛生用ゴム 事業	合計
売上高			
日本	2,316,401	445,801	2,762,203
アジア	657,923	145,766	803,689
北米	56,790	25	56,815
ヨーロッパ	9,447	—	9,447
その他	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	3,040,563	591,593	3,632,156
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	3,040,563	591,593	3,632,156
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	3,040,563	591,593	3,632,156
セグメント利益	283,721	55,741	339,462

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（千円）
報告セグメント計	339,462
全社費用（注）	△163,437
四半期連結損益計算書の営業利益	176,025

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究費及び提出会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	工業用ゴム 事業	医療・衛生用ゴム 事業	合計
売上高			
日本	2,275,230	494,404	2,769,634
アジア	554,479	200,836	755,316
北米	48,735	21	48,757
ヨーロッパ	4,962	—	4,962
その他	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	2,883,408	695,262	3,578,671
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	2,883,408	695,262	3,578,671
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	2,883,408	695,262	3,578,671
セグメント利益	229,096	71,307	300,404

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（千円）
報告セグメント計	300,404
全社費用（注）	△165,203
四半期連結損益計算書の営業利益	135,201

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究費及び提出会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。